資料5

科研費の本質

独立行政法人　日本学術振興会
学術システム研究センター
副所長　勝木　元也
副所長　村松　岐夫

科学技術基本法
（平成七年十一月十五日法律第百三十号）
（以下抜粋）
総則（目的）
第一条　この法律は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。の振興に関する施策の基本となる事項を定め、・・・・人類社会の持続的な発展に貢献することを目的とする。
第二条 ～第四条　略

（国及び地方公共団体の施策の策定等に当たっての配慮）
第五条　国及び地方公共団体は、科学技術の振興に関する施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、基礎研究が新しい現象の発見及び解明並びに独創的な新技術の創出等をもたらすものであること、その成果の見通しを当初から立てることが難しく、また、その成果が実用化に必ずしも結び付くものではないこと等の性質を有するものであることにかんがみ、基礎研究の推進において国及び地方公共団体が果たす役割の重要性に配慮しなければならない。

（大学等に係る施策における配慮）
第六条　国及び地方公共団体は、科学技術の振興に関する施策で大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」という。）に係るものを策定し、及びこれを実施するに当たっては、大学等における研究活動の活性化を図るよう努めるとともに、研究者等の自主性の尊重その他の大学等における研究の特性に配慮しなければならない。

研究者の育ち方
高等教育システム

修学と修練

課題設定→知の創造・活用・継承　科研費申請者　9.7 万人（理工%）

- 知の創造　博士取得　1.6 万人
- 知の創造への挑戦　博士 } 大学院　7.3 (61)
- 知の創造の方法・手段　修士 }　16　(58)
- 知とは何か　学士　…大学　255　(30)
- 知の常識（普遍性）と個性
- 知のリテラシー

科研費の特色

・自然科学から人文学、社会科学に至る学術のすべての分野を支援する研究費

・大学等の科学技術・学術研究者を対象として、個人の自由な発想によるオリジナルな課題提案を、当該学術分野で「知の創造」を行なったことがある複数の研究者（ピア）が審査し，採択を決定する。

・個人研究を基本と基盤研究を幹とし、様々な研究者の状況に応じて柔軟に対応できる種目で構成されている。
（特別推進、新学術領域、若手、挑戦的萌芽、特設分野等）

科研費

- 「個人の自由な発想」によって設定された研究課題に対して配分する文部科学省予算

- ピア・レビュー （世界のスタンダード（独/英米））

  新しい課題の設定とそれへの挑戦

  学術的価値

  研究方法の妥当性

  申請までの業績による基本的研究能力の評価

科研費ニュースから

- 科研費から生まれたもの

  我が国の超電導研究ー科研費によって基礎研究が大輪の花へー

  科研費ニュース　vol.4　20-23 (2013)

- 成果トピックス；草の根の学術 (知の安全保障)

  O-157（大阪大・微研）
  熱帯病や寄生虫病（長崎大学・熱研）
  化学物質汚染（海洋漂流プラスチック）（農工大）

- 科研費からの成果展開事例

  トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑科学）の基礎研究から多方面の
  独創的製品開発への展開

  科研費ニュース　vol.4　24 (2013)

科研費改革に向けて

１）これまでの取り組み

・新しい科研費制度に向けて（2007　3）
・学振ビジョン検討会　（2012　6）
・**科研費の審査体制の改善に対する提言**（2012　12）

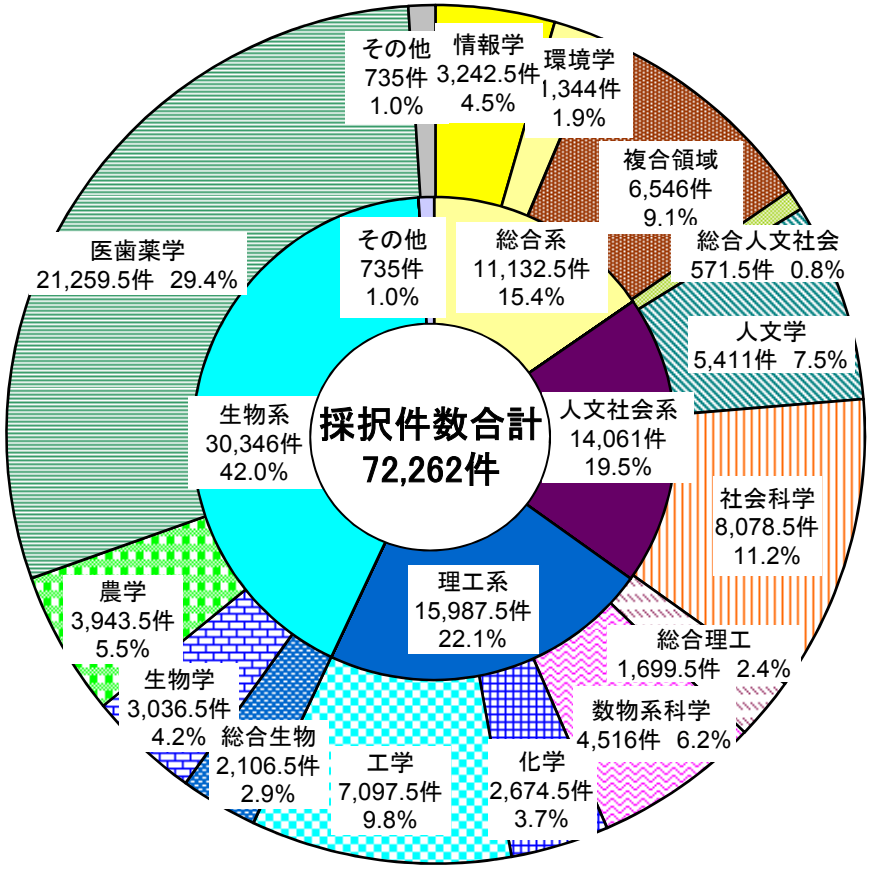
２）学術分科会からの諮問

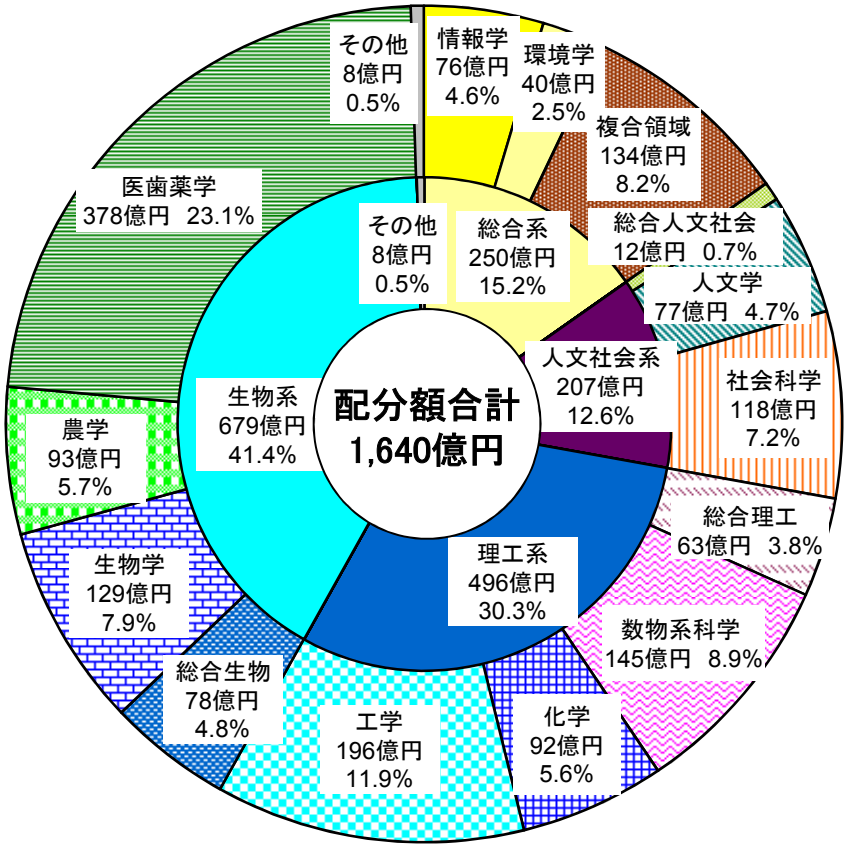
・新設種目「特設分野研究」の実施
・種目による審査方式の改善：平成30年度実施に向けて検討中
（基本的な考え方：研究費部会報告　2014　12）

科研費と人社

平成26年度の配分状況（研究分野別）（新規＋継続）

資料1-1





（注1）平成26年度科学研究費のうち、特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（S、A、B、C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A、B）及び研究活動スタート支援の研究課題（新規採択＋継続分）の配分について分類したものである（特設分野研究及び奨励研究は除く）。

（注2）若手研究（B)の採択課題で審査希望分野として二つの細目を選択したものについては、件数、配分額は按分して集計している。

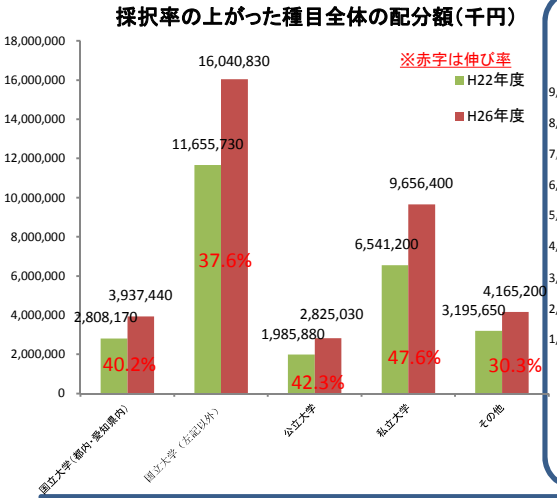
（注3）四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

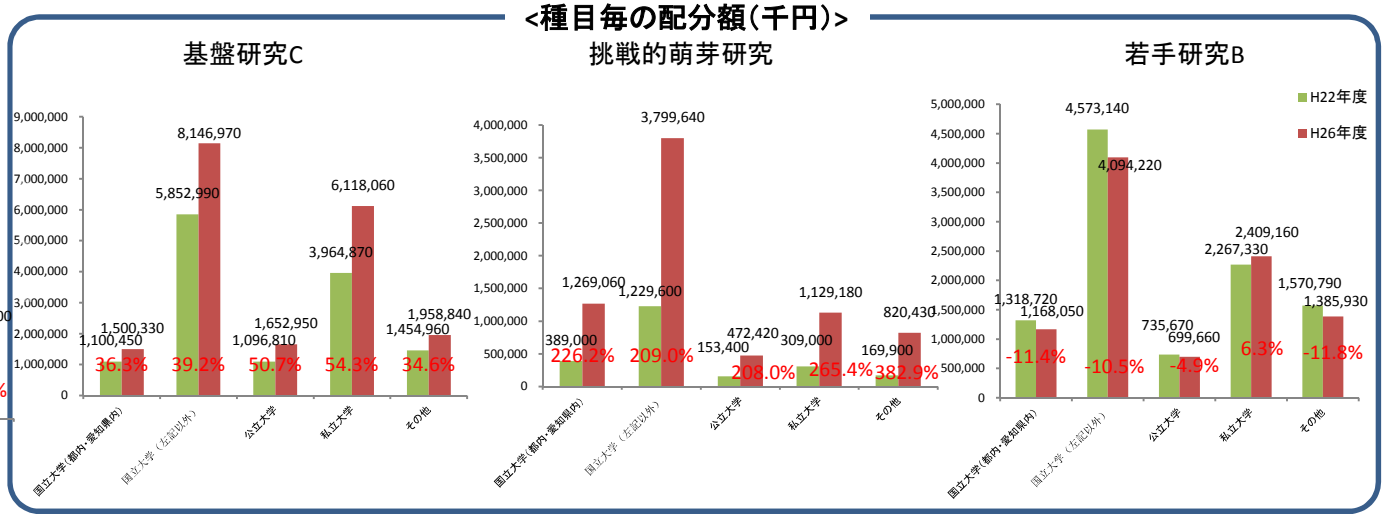
地方創生を支える科研費

資料1-2

○採択率の上がった研究種目の機関種別比較を見ると、国立大学、私立大学への配分が増加。
○地方における研究の活性化に寄与。

機関種別比較





都道府県別比較(伸び率上位10位)

<応募件数>

都道府県	伸び率	H26年度	H22年度
和歌山県	21.2%	481	397
福井県	16.6%	576	494
京都府	15.1%	3,508	3,047
大阪府	14.7%	5,094	4,443
山梨県	13.9%	493	433
埼玉県	12.0%	1,815	1,620
岡山県	11.9%	1,408	1,258
東京都	10.3%	15,703	14,232
群馬県	9.6%	842	768
兵庫県	9.5%	2,358	2,154

<採択件数>

都道府県	伸び率	H26年度	H22年度
山梨県	75.7%	130	74
長崎県	69.7%	224	132
福島県	64.6%	107	65
石川県	63.8%	385	235
山形県	62.6%	148	91
福井県	62.0%	128	79
鳥取県	60.6%	106	66
青森県	58.5%	130	82
秋田県	54.2%	128	83
熊本県	52.1%	257	169

<配分額(千円)>

都道府県	伸び率	H26年度	H22年度
青森県	77.8%	216,580	121,830
福島県	72.7%	181,090	104,860
山梨県	69.9%	243,880	143,510
長崎県	68.3%	429,390	255,070
山形県	68.3%	276,770	164,480
石川県	60.4%	711,360	443,450
鳥取県	58.4%	197,990	125,030
福井県	56.8%	231,140	147,420
沖縄県	54.5%	199,420	129,090
大阪府	54.1%	2,809,950	1,823,350

※基盤研究(C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(B)の新規採択分の応募・採択状況を集計

(文部科学省調べ)

2014年度下期 若手経営者育成塾フォローアップ研修 Part3
「経営者に求められる教養（リベラルアーツC15）」

資料2

	1日目	2日目	3日目
9:00	■歴史学 講師：小田中　直樹 氏 （東北大学大学院　経済学研究科　教授） 第1部： 「過去と現在を関連させる(1)」		
8:45		■日本文化 講師：高橋　章則 氏 （東北大学大学院　文学研究科　教授） 第1部： 「文化における媒介の意義を考える」	
9:00			■哲学 講師：西　研 氏 （東京医科大学　哲学教室　教授） 第1部： 「共通了解の技法としての哲学」
10:45	第2部： 「過去と現在を関連させる(2)」	第2部： 「文化の理論的な見方」	
11:30		第3部： 「すぐ側にある文化・普遍的な文化」	
12:15	昼食・休憩	昼食・休憩	
12:00			昼食・休憩
13:15	第3部： 「くらべること」と「つなぐこと」	第3部： （つづき）	
13:00			第2部： 「哲学から見た人間論 ・近代哲学の正義論」
15:00	第4部： 「苦労話大会」		
15:20		第4部： 「日常を視点とした文化の考察」	
16:00		休憩	
16:10		■経営幹部講話 清川　佑二 氏 （日中産学官交流機構　理事長）	
16:15	第5部： 「総論」		
17:00			全課程修了にあたって（連絡事項含む）
17:40		■情報交換会	
17:20			連絡事項・解散
18:00	チェックイン・夕食・休憩		
19:00	■哲学 前夜課題		
19:20		2日目終了	
21:00	1日目終了、宿泊		

※研修中は、適宜休憩をとります。また、プログラムの進行によって変更することがあります。

稲村賢敷

- 『琉球諸島における倭寇史跡の研究』（吉川弘文堂、１９５７）、昭和23年くらいから調査開始。
- 和歌森太郎、東京教育大学の推薦文
- 当時、米軍においては、「琉球人と日本人は無関係であった」との言説があった。それは違うという問題意識。
- 与那国島にいたるまで沖縄諸島が、日本語で文書や生活道具を残していたことを書き記す

研究と翻訳（１）

- 山内義雄
- 東京外国語学校仏語科。
- 著作
- 『ブウルジェ』:「岩波講座世界文学8 - 2 近代作家論(1933)」
- 『現代文学の諸傾向』: 岩波講座世界文学11 - 4(1933)
- 『遠くにありて』: 毎日新聞社(1975)（没後） 講談社文芸文庫
- 訳業
- 『モンテ・クリスト伯』、岩波文庫（7冊）
- ジュール・ロマン、『新しき町』、建設社 / 1962年、『新しい町』、「集英社世界短篇文学全集7」中
- ロジェ・マルタン・デュ・ガール『チボー家の人々 第1部 灰色のノート』、
- アンドレ・ジッド『狭き門』

→出版他

資料4-2

研究と翻訳（２）

- 小沼文彦
- 慶應義塾大学、早稲田、中央大学等で教鞭。

- 白痴ドストエフスキー 新潮文庫 1951
- 初恋・片恋トウルゲーニェフ 角川文庫 1952、のち改版
- 貴族の巣トゥルゲーニエフ 岩波文庫 1952
- 悲恋トウルゲーニェフ 早川書房 1953 (ウエルテル文庫)
- 二重人格ドストイェーフスキー 岩波文庫 1954
- 隊長ブーリバゴーゴリ 筑摩書房 1956
- 苦悩の中をゆくアレクセイ・ニコライヴィッチ・トルストイ 角川文庫 1957
- 罪と罰（抄訳）ドストイェフスキー 三笠書房 1957
- カラマーゾフの兄弟ドストイェフスキー 三笠書房 1958
- 白夜ドストエフスキー 角川文庫 1958
- テンペストプーシキン 三笠書房 1959
- 地下生活者の手記ドストエフスキー 世界文学大系 筑摩書房 1960
- 罪と罰ドストエフスキー 世界名作全集 筑摩書房 1960
- ドストエフスキー全集　第1－11巻 筑摩書房 1962－63
- →出版他

研究と翻訳（３）

- 柴田翔
- 東京大学大学院独文科、助教授時代、『されど我らが日々』（芥川賞）。文学部長
- カフカ『カフカ・コレクションII』（「ある断食芸人の話」「判決」「流刑地にて」などを収録、2008年9月、ちくま文庫）
- ゲーテ『親和力』（『世界文学全集』収録、1968年、講談社）→文芸文庫
- ゲーテ『若きヴェルテルの悩み』（『世界文学全集』収録、1976年、集英社）→ちくま文庫
- ゲーテ『ファウスト』（1999年9月、講談社→文芸文庫
- →出版他

資料5-1

東洋史：Cambridge History シリーズにおける日本の研究者の業績の引用

				A	B	C	D	E	F
シリーズ名	巻数	時期	発行年	文献数	内日本の研究者の業績	割合（%）	日本語	英語	その他
Ancient China			1999	1730	56	3	46	8	2
China	1	秦漢	1987	695	88	13	79	9	0
China	2		未刊						
China	3	隋唐	1979						
China	4		未刊						
China	5	宋	2009	746	111	15	98	13	0
China	6	遼金元	1994	824	112	14	97	14	1
China	7	明1	1998	608	36	6	30	6	0
China	8	明2	1998	1311	216	16	187	29	2
China	9	清前期	2002	1118	110	10	97	13	1
China	10	清末1	1978	729	44	6	38	6	0
China	11	清末2	1980	754	51	7	42	9	0
China	12	民国1	1983	942	35	4	28	7	0
China	13	民国2	1986	1279	71	6	52	18	0
China	14	人民共和国 1	1987						
China	15	人民共和国 2	1991	1029	4	－	1	3	0

*Cは、B÷Aで、全文献数のなかで日本の研究者の研究文献の占める割合を示す。

*D、E、Fは、Bの日本の研究者の業績を、言語別に分類した数。Fの「その他」については、備考欄に言語を示した。

出典：独立行政法人 日本学術振興会　人文・社会科学の国際化に関する研究会『人文学・社会科学の国際化について』（平成23年10月）

資料5-2

中国・アジア史：WoSとGoogle Scholar

No.	専門分野	WoS	WoS引用数	Scolar総被引用数	CSSCI	THCI		
1	中国史	0	0	165	171	83	Ichisada	Miyazaki
2	中国古代史	0	0	33	64	43	Sadao	Nishijima
3	中国法制史	1	0	48	343	37	Shuzo	Shiga
4	中国外交史	2	0	43	8	2	Masataka	Banno
5	中国政治史	5	4	32	10	6	Shinkichi	Eto
6	中央アジア史	0	0	36			Kazuo	Enoki
7	東南アジア史	3	10	156			Yoneo	Ishii
8	東南アジア史	2	1	50			Akira	Nagazumi
9	イスラーム史	0	0	29			Tsugitaka	Sato
10	中国・宋代史	0	0	127	94	34	Yoshinobu	Shiba
11	インド史	2	1	97			Noboru	Karashima
12	中国明清史・女性史	0	0	85	23	16	Kazuko	Ono
13	インド史	0	0	15			Hiroyuki	Kotani
14	内陸アジア史	0	0	16			Hidehiro	Okada
15	トルコ史	0	0	31			Yuzo	Nagata
16	フィリピン史	0	0	15			Setsuho	Ikehata
17	中国近代史	2	0	123	145	20	Takeshi	Hamashita
18	インド洋海域史	0	0	13			Hikoichi	Yajima
19	インド史	4	2	30			Haruka	Yanagisawa
20	東南アジア史	0	0	10			Yumio	Sakurai

出典：独立行政法人 日本学術振興会　人文・社会科学の国際化に関する研究会『人文学・社会科学の国際化について』（平成23年10月）

社会学者の検索数と被引用数①
（Web of ScienceとGoogle Scholar）

資料5-3

ID. No	日本社会学会会長経験	First Name のイニシャル	生年	所属（元、主な、を含む）	Web of Science		Google Scholar	
					総検索数	総被引用数	総検索数	総被引用数
1		Y	1883	京都大学	0	0	6	29
2	○	K	1908	東京大学	1	5	11	90
3	○	K	1916	九州大学	1	2	1	1
4	○	T	1917	東京大学	3	2	25	347
5	○	K	1920	東京大学	0	0	3	10
6	○	T	1920	東京教育大学	1	5	0	0
7	○	K	1922	京都大学	0	0	3	13
8	○	K	1923	東京教育大学	16	25	27	100
9		S	1925	関西学院大学	2	62	2	84
10		H	1925	関西学院大学	13	251	29	600
11		T	1929	名古屋大学	0	0	0	0
12		E	1931	国際日本文化研究センター	1	62	3	108
13	○	T	1931	大阪大学	0	0	0	0
14		K	1931	東京大学	3	2	16	73
15	○	J	1931	上智大学	2	3	0	0
16	○	Y	1931	東京大学	0	0	0	0
17		H	1931	九州大学	0	0	2	0
18	○	O	1933	東京大学	0	0	0	0
19		Y	1933	早稲田大学	2	0	0	0
20	○	T	1934	東北大学	0	0	0	0
21		S	1934	東京都立大学	1	0	3	6
22		Y	1934	金城学院大学	1	0	1	4
23		H	1935	東京大学	2	7	5	13
24		M	1936	奈良女子大学	0	0	1	0
25		A	1937	札幌学院大学	1	0	2	7
26		M	1937	東京大学	0	0	1	12
27		M	1938	お茶の水大学	1	2	1	16
28		N	1938	東京都立大学	0	0	4	20
29	○	S	1938	京都大学	1	2	1	0
30		T	1938	お茶の水大学	2	1	7	26
31		M	1940	東京大学	0	0	0	0
32		T	1940	立教大学	0	0	5	20
33		S	1940	関西大学	0	0	0	0
34		M	1941	立命館大学	0	0	0	0
35		H	1942	早稲田大学	0	0	9	81
36		S	1942	淑徳大学	0	0	2	3
37		A	1942	大阪大学	5	177	14	309
38		H	1942	関西学院大学	0	0	0	0
39		Y	1942	立教大学	0	0	0	0
40		K	1942	東京大学	0	0	0	0
41		S	1942	東京女子大学	0	0	1	3
42	○	S	1942	一橋大学	2	0	0	0
43		Y	1943	中央大学	0	0	0	0
44		T	1943	山口県立大学	0	0	0	0
45		T	1944	東京大学	1	0	25	159
46		K	1944	関西学院大学	0	0	0	0
47		K	1944	立命館大学	0	0	0	0
48		M	1944	東京学芸大学	1	4	6	29
49		H	1944	早稲田大学	0	0	1	3
50		M	1944	中央大学	5	137	28	206
51		J	1945	東北大学	1	0	0	0
52		Y	1945	大阪大学	0	0	0	0

出典：独立行政法人 日本学術振興会　人文・社会科学の国際化に関する研究会『人文学・社会科学の国際化について』（平成23年10月）

社会学者の検索数と被引用数②
（Web of ScienceとGoogle Scholar）

ID. No	日本社会学会会長経験	First Name のイニシャ	生年	所属（元、主な、を含む）	Web of Science		Google Scholar	
					総検索数	総被引用数	総検索数	総被引用数
53		M	1945	東北大学	4	22	2	32
54		N	1946	山口大学	0	0	0	0
55		H	1946	北海道教育大学	0	0	0	0
56		H	1947	九州工業大学	1	0	0	0
57		H	1948	法政大学	0	0	10	16
58		D	1948	東京工業大学	1	0	1	1
59		T	1948	東京工業大学	1	0	4	18
60		M	1948	千葉大学	1	0	1	0
61		K	1948	東京大学	6	4	11	27
62		C	1948	東京大学	1	5	38	163
63		H	1948	慶應大学	2	0	0	0
64		T	1948	北海道大学	100	1650	127	3919
65		I	1949	北海道大学	0	0	0	0
66		T	1949	山梨大学	0	0	0	0
67		N	1949	北星学園大学	0	0	0	0
68		K	1949	シカゴ大学	40	659	77	2858
69		E	1950	名古屋市立大学	0	0	2	6
70		K	1950	首都大学東京	0	0	0	0
71		K	1950	名古屋大学	1	1	1	1
72		M	1950	上智大学	0	0	0	0
73		S	1951	名古屋大学	0	0	1	0
74		T	1951	大阪市立大学	0	0	1	2
75		T	1951	大阪大学	0	0	2	0
76		K	1951	京都大学	0	0	1	6
77		Y	1952	首都大学東京	0	0	5	30
78		K	1953	慶應大学	0	0	0	0
79		K	1953	上智大学	1	0	5	419
80		K	1953	神戸大学	0	0	1	1
81		H	1954	慶應大学	1	2	1	4
82		K	1954	東北大学	2	1	6	40
83		H	1954	東京大学	15	80	37	463
84		R	1954	一橋大学	0	0	2	3
85		K	1955	お茶の水女子大学	0	0	2	10
86		T	1955	オックスフォード大学	7	105	28	439
87		S	1955	関西大学	0	0	0	0
88		T	1955	北海道大学	0	0	0	0
89		S	1955	東京大学	1	2	8	14
90		D	1955	上智大学	1	0	10	6
91		K	1956	東北学院大学	0	0	0	0
92		T	1956	一橋大学	4	62	12	129
93		K	1956	大阪大学	0	0	3	9
94		I	1956	大阪商業大学	2	11	6	31
95		H	1956	筑波大学	0	0	0	0
96		K	1957	九州大学	0	0	1	4
97		M	1957	上智大学	0	0	2	1
98		Y	1957	東北大学	9	8	19	64
99		M	1957	中央大学	0	0	1	9
100		E	1958	京都大学	1	7	22	136
101		M	1958	京都大学	0	0	1	0
102		S	1958	東京大学	5	7	18	66
103		A	1958	一橋大学	0	0	8	62
105		K		首都大学東京	4	91	15	591
F001		W	1943	ケルン大学	16	142	125	999
F002		M		ハーバード大学	39	167	67	1308
F003		R		アリゾナ大学	19	834	65	2432

出典：独立行政法人 日本学術振興会　人文・社会科学の国際化に関する研究会『人文学・社会科学の国際化について』（平成23年10月）

資料5-4

北米における博士号取得者のうちの日本人の割合（%）：2005-2009

	全体	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	Y	Z
2005	3.30%	0.00%	0.00%	7.27%	4.26%	4.35%	6.90%	1.83%	3.23%	3.17%	4.11%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.63%	0.00%	2.11%	3.70%	0.00%	11.11%
2006	3.89%		0.00%	5.56%	7.37%	4.71%	3.09%	3.16%	0.00%	4.17%	1.20%	0.00%	3.85%	0.00%	0.00%	3.37%	0.00%	8.57%	3.03%	0.00%	0.00%
2007	2.51%		0.00%	3.64%	2.56%	5.71%	3.37%	0.90%	0.00%	0.00%	1.20%	0.00%	4.44%	16.67%	0.00%	0.94%	8.70%	4.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2008	2.76%	0.00%	0.00%	6.00%	4.29%	6.58%	5.32%	1.08%	0.00%	0.00%	1.30%	4.76%	0.00%	8.33%	0.00%	2.13%	0.00%	0.00%	10.71%	0.00%	0.00%
2009	2.69%	0.00%	0.00%	2.74%	4.90%	3.95%	1.20%	1.09%	2.27%	1.43%	3.13%	0.00%	2.90%	0.00%	0.00%	3.66%	0.00%	2.82%	0.00%	8.33%	0.00%

Genera l Econo mics and Teachi ng	
History of Econo mic Though t, Method ology, and Hetero dox Approa ches	
Mathem atical and Quantit ative Method s	
Microec onomic s	
Macroec onomics and Monetar y Econom ics	
Internati onal Econom ics	
Financia l Econom ics	
Public Econom ics	
Health, Educatio n, and Welfare	
Labor and Demogra phic Econom ics	
Law and Econom ics	
Industria l Organiza tion	
Business Administ ration and Business Econom ics・ Marketin g・ Accounti ng	
Econom ic History	
Econom ic Develop ment, Technol ogical Change, and Growth	
Econom ic Systems	
Agricultu ral and Natural Resourc e Econom ics・ Environ mental and Ecologic al Econom ics	
Urban, Rural, and Regional Econom ics	
Miscella neous Categori es	
Other Special Topics	

資料5-5

政治学・WoSとGoogle Scholar（日本人）①

No.	生年	専門分野	博士号取得	Wos論文掲載数（2011年）	Wos総被引用数（2011年）	Scholar総被引用数（2011年）	Scholar総被引用数（2015年）
1	1970年以降	政治統計	外国	17	318	401	2028
2	1955-1969年	政治過程論・比較政治	外国	18	62	334	487
3	1955-1969年	国際政治学・外国政治	外国	5	105	311	470
4	1939年より以前	政治史・政治思想史	国立	0	0	282	434
5	1940-1954年	政治過程論	国立	6	34	280	403
6	1940-1954年	国際政治学・外国政治	外国	34	52	164	312
7	1939年より以前	政治史・政治思想史	国立	2	1	75	305
8	1955-1969年	政治過程論・比較政治	外国	7	47	105	303
9	1940-1954年	地域研究・政治発展論	外国	1	0	29	291
10	1955-1969年	政治過程論・比較政治	外国	9	22	180	285
11	1940-1954年	政治過程論	国立	3	31	53	217
12	1939年より以前	政治史・政治思想史	国立	0	0	126	216
13	1939年より以前	国際政治学・外国政治	国立	9	2	111	210
14	1970年以降	政治過程論・比較政治	外国	7	35	118	207

出所：独立行政法人 日本学術振興会　人文・社会科学の国際化に関する研究会『人文学・社会科学の国際化について』（平成23年10月）より一部加筆

政治学・WoSとGoogle Scholar（日本人）②

No.	生年	専門分野	博士号取得	Wos論文掲載数（2011年）	Wos総被引用数（2011年）	Scholar総被引用数（2011年）	Scholar総被引用数（2015年）
15	1939年より以前	政治過程論・比較政治	外国	31	24	152	200
16	1940-1954年	政治過程論	外国	13	24	56	170
17	1955-1969年	政治過程論	外国	1	2	49	161
18	1955-1969年	地域発展・東アジア	外国	13	26	78	155
19	1955-1969年	国際政治学・外国政治	外国	9	98	120	154
20	1939年より以前	政治過程論・比較政治	博士号なし	0	0	72	135
21	1955-1969年	国際政治学・外国政治	外国	4	5	63	128
22	1940-1954年	政治過程論・比較市民社会	国立	2	2	44	101
23	1955-1969年	国際政治学・外国政治	外国	2	0	79	100
24	1939年より以前	政治学	外国	13	24	56	88
25	1939年より以前	国際政治学・外国政治	国立	6	11	70	85
26	1940-1954年	政治過程論・比較政治	国立	3	7	63	84
27	1939年より以前	国際政治学	国立	8	0	49	82
28	1940-1954年	国際政治学	外国	0	0	52	75

出所：独立行政法人 日本学術振興会　人文・社会科学の国際化に関する研究会『人文学・社会科学の国際化について』（平成23年10月）より一部加筆

改革の方向

- 事例１：特設分野の展開
- 事例２：「課題設定型研究」の可能性